

平成 31 年度 当初予算案の概要 ～ 稚内市 ～

- 稚内市当初予算案の概要・・・・・・・・・・・・ 1
- 一般会計歳入予算案【款別】・・・・・・・・・・・・ 4
- 一般会計歳出予算案【款別・性質別】・・・・・・・・ 5
- 一般会計歳出予算案【節別】・・・・・・・・・・・・ 6
- 目的（款）別の主な事業（一般会計）・・・・・・・・ 7



稚内市当初予算案の概要

1-1. 予算規模

① 一般会計	245 億 6,500 万円
② 特別会計	72 億 2,430 万円
③ 企業会計	124 億 5,100 万円
(計)	442 億 4,030 万円

(単位：千円、%)

会計区分	平成 31 年度 (a)	平成 30 年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)
①一 般 会 計	24,565,000	23,451,000	1,114,000	4.8
臨港用地造成事業会計	9,600	8,900	700	7.9
国民健康保険事業会計	3,537,200	3,477,500	59,700	1.7
公設地方卸売市場事業会計	39,500	40,200	▲700	▲1.7
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	2,942,500	2,879,800	62,700	2.2
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	18,400	17,900	500	2.8
港湾整備事業会計	149,200	123,200	26,000	21.1
後期高齢者医療会計	527,900	474,900	53,000	11.2
②特別会計 計	7,224,300	7,022,400	201,900	2.9
病院事業会計	7,902,000	7,485,000	417,000	5.6
水道事業会計	2,204,000	2,279,000	▲75,000	▲3.3
下水道事業会計	2,345,000	2,477,000	▲132,000	▲5.3
③企業会計 計	12,451,000	12,241,000	210,000	1.7
①+②+③ 総計	44,240,300	42,714,400	1,525,900	3.6

1-2. 予算規模の概要

平成 31 年度の当初予算は、本年 4 月に統一地方選挙が実施されることから、経常的な経費や継続事業に係る経費を中心に編成した“骨格予算”としている。

一般会計においては、前年度当初予算と比較して 11 億 1,400 万円、4.8%の増加となっている。

特別会計全体では、社会保障費の伸びに伴い、国民健康保険事業会計及び後期高齢者医療会計、介護保険事業会計が増加しており、前年度の当初予算と比べ、2 億 190 万円、2.9%の増加、また、企業会計全体では、病院事業会計の増加が影響し、前年度当初予算と比べ、2 億 1,000 万円、1.7%の増加となっている。

平成 31 年度当初予算の全会計合計は、442 億 4,030 万円で、前年度より 15 億 2,590 万円、3.6%の増加となった。

※以下、平成 30 年度予算との比較

2. **一般会計 245 億 6,500 万円（対前年度予算比 4.8%）**

“骨格予算”である一般会計の予算総額は、245 億 6,500 万円で、前年度と比べ、11 億 1,400 万円（4.8%）の増となっている。

平成 30 年度の当初予算計上額は、国の補正予算の決定を受け、約 15 億円を平成 29 年度予算として前倒ししているほか、予算の再提出に伴う減額分が約 2 億円、あわせて約 17 億円が減少しており、一方、平成 31 年度においても、国の補正予算による前倒しが約 9 億円、継続費等を設定している大型事業の本格実施の年度に重なったことにより、約 20 億円の増加となっており、これらを加味した予算規模の比較においては、約 17 億円の減額予算となっている。

（1）歳入

基幹収入の一つである「市税」においては、平成 30 年度（3 月補正後数値）の回復基調から増加するものと見込んでいる。

「地方交付税」については、その総額を平成 30 年度の決定額と、ほぼ同額を見込んでおり、当初予算計上額では、前年度と比較して約 4 億 9,000 万円の増額としているが、これは“日本のてっぺん応援基金繰入金”において、当初予算での基金充当を返礼品経費のみとしているため、その財源の不足分を補うための措置であり、「繰入金」の当初予算計上額も約 6 億 3,000 万円で、前年度比 6 億円ほどの減少となっている。そのほかの歳入として、「国庫支出金」で前年度比約 6 億円、「市債」で前年度比約 5 億 5,000 万円の増加を見込んでいる。

（2）歳出

性質別経費における前年度予算との比較では、物件費で約 2 億 6,000 万円の増加となっており、これは、「Windows 7」のサポート終了に伴うシステム改修に係る経費のほか、指定管理の更新による委託料の増加となっている。

投資的経費では、13 億 3,000 万円増加しており、これは、継続費等を設定している大型事業の本体工事によるものとなっている。

また、扶助費において約 2 億 7,000 万円の減少となっているが、これは幼児教育の無償化が本年 10 月から施行されるにあたり、当初予算では現行制度に基づく半年分の予算計上としてしていることによる。このほか、公債費においては、過年度に発行した過疎債の元利償還が終了したことに伴い約 9,000 万円の減となっている。

3. 特別会計及び企業会計

(1) 特別会計 72億2,430万円 (対前年度予算比 2.9%)

臨港用地造成事業会計・・・財産貸付収入の増 70万円(7.9%)の増
 国民健康保険事業会計・・・保険給付費の増 5,970万円(1.7%)の増
 公設地方卸売市場事業会計・・・公債費元金償還金の減 70万円(▲1.7%)の減
 介護保険事業会計(保険事業勘定)・・・保険給付費の増 6,270万円(2.2%)の増
 介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)・・・介護予防ケアマネジメント収入の増
 50万円(2.8%)の増
 港湾整備事業会計・・・新 荷役機械の配備に伴う増 2,600万円(21.1%)の増
 後期高齢者医療会計・・・後期高齢者医療広域連合納付金等の増
 5,300万円(11.2%)の増

(2) 企業会計 124億5,100万円 (対前年度予算比 1.7%)

病院事業会計・・・医業費用及び建設改良費の増 4億1,700万円(5.6%)の増
 水道事業会計・・・営業費用及び建設改良費の減 7,500万円(▲3.3%)の減
 下水道事業会計・・・建設改良費の減 1億3,200万円(▲5.3%)の減

4. 地方債残高の見込み 375億2,598万円 (対前年度 1億 601万円の減)

(1) 一般会計残高 252億9,517万円 (対前年度 2億2,414万円の減)

一般会計 ㊿ 255億1,931万円 ⇒ ㊿ 252億9,517万円

(2) 特別会計残高 2億7,423万円 (対前年度 2,498万円の減)

公設地方卸売市場事業会計 ㊿ 3,236万円 ⇒ ㊿ 2,921万円

港湾整備事業会計 ㊿ 2億6,685万円 ⇒ ㊿ 2億4,502万円

(3) 企業会計残高 119億5,658万円 (対前年度 1億4,311万円の増)

病院事業会計 ㊿ 9億3,345万円 ⇒ ㊿ 8億3,930万円

水道事業会計 ㊿ 34億3,341万円 ⇒ ㊿ 39億7,619万円

下水道事業会計 ㊿ 74億4,661万円 ⇒ ㊿ 71億4,109万円

5. 基金残高の見込み 30億3,940万円 (対前年度 2,672万円の減)

一般会計 ㊿ 27億9,013万円 ⇒ ㊿ 27億5,994万円

特別会計 ㊿ 2億7,599万円 ⇒ ㊿ 2億7,946万円

平成 31 年度 一般会計歳入予算案

(単位：千円、%)

区 分	31 年度 (A)	30 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	(A) の 主 な 内 訳
1 市税	4,625,663	4,437,507	188,156	4.2	市民税 2,339,532/固定資産税 1,568,323
2 地方譲与税	223,760	237,640	▲13,880	▲5.8	
3 利子割交付金	8,100	6,800	1,300	19.1	
4 配当割交付金	10,800	7,400	3,400	45.9	
5 株式等譲渡所得割交付金	9,900	15,400	▲5,500	▲35.7	
6 地方消費税交付金	776,800	750,100	26,700	3.6	
7 ゴルフ場利用税交付金	2,100	2,600	▲500	▲19.2	
8 自動車取得税交付金	25,200	68,000	▲42,800	▲62.9	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,990	12,563	▲573	▲4.6	
10 地方特例交付金	14,500	11,400	3,100	27.2	
11 地方交付税	7,572,812	7,081,002	491,810	6.9	普通交付税 6,460,712/特別交付税 1,112,100
12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,500	▲500	▲7.7	
13 分担金及び負担金	150,464	132,399	18,065	13.6	
14 使用料及び手数料	728,346	743,149	▲14,803	▲2.0	
15 国庫支出金	3,586,970	2,979,883	607,087	20.4	
16 道支出金	1,223,659	1,232,954	▲9,295	▲0.8	
17 財産収入	191,772	193,894	▲2,122	▲1.1	
18 寄附金	600,400	600,400	0	—	まちづくり寄附金 600,000
19 繰入金	631,344	1,232,167	▲600,823	▲48.8	日本のでっぺん応援基金 329,813
20 繰越金	100	100	0	—	
21 諸収入	1,451,420	1,537,842	▲86,422	▲5.6	
22 市債	2,712,900	2,161,300	551,600	25.5	臨時財政対策債 494,800
合 計	24,565,000	23,451,000	1,114,000		

平成 31 年度 一般会計歳出予算案

(単位：千円、%)

目 的 別					性 質 別				
区 分	31 年度 (A)	30 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	区 分	31 年度 (A)	30 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)
1 議会費	162,791	141,927	20,864	14.7	人件費	2,442,486	2,404,852	37,634	1.6
2 総務費	1,959,229	1,966,083	▲6,854	▲0.3	うち職員給	1,595,442	1,595,195	247	0.0
3 民生費	5,394,576	5,554,633	▲160,057	▲2.9	物件費	4,283,980	4,026,111	257,869	6.4
4 衛生費	4,015,181	3,030,232	984,949	32.5	維持補修費	107,597	108,495	▲898	▲0.8
5 労働費	45,183	44,829	354	0.8	扶助費	3,848,372	4,120,279	▲271,907	▲6.6
6 農林水産業費	890,465	945,816	▲55,351	▲5.9	補助費等	3,599,622	3,639,473	▲39,851	▲1.1
7 商工費	889,417	997,931	▲108,514	▲10.9	公債費	3,091,282	3,182,572	▲91,290	▲2.9
8 土木費	2,877,907	2,393,016	484,891	20.3	うち地方債元利償還金	3,088,282	3,179,572	▲91,290	▲2.9
9 消防費	728,231	606,922	121,309	20.0	うち一時借入金利子	3,000	3,000	0	—
10 教育費	1,925,599	2,032,435	▲106,836	▲5.3	積立金	601,152	713,277	▲112,125	▲15.7
11 公債費	3,091,282	3,182,572	▲91,290	▲2.9	投資及び出資金	405,566	397,849	7,717	1.9
12 諸支出金	200,000	200,000	0	—	貸付金	959,840	1,007,090	▲47,250	▲4.7
13 職員費	2,365,139	2,334,604	30,535	1.3	繰出金	1,412,250	1,372,809	39,441	2.9
14 予備費	20,000	20,000	0	—	投資的経費	3,792,853	2,458,193	1,334,660	54.3
					普通建設事業	3,792,853	2,458,193	1,334,660	54.3
					うち補助事業	3,124,527	1,777,537	1,346,990	75.8
					うち単独事業	668,326	680,656	▲12,330	▲1.8
					予備費	20,000	20,000	0	—
合 計	24,565,000	23,451,000	1,114,000	4.8	合 計	24,565,000	23,451,000	1,114,000	4.8

※性質別経費については、速報値のため、今後数値に異動を生ずることがあります。

平成 31 年度 一般会計歳出予算案

(単位：千円、%)

節 別					
区 分	平成 31 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	
1 報酬	121,282	110,640	10,642	9.6	
2 給料	1,071,213	1,075,753	▲4,540	▲0.4	
3 職員手当等	862,459	831,450	31,009	3.7	
4 共済費	449,647	449,359	288	0.1	
5 災害補償費	200	200	0	—	
7 賃金	464,351	432,467	31,884	7.4	
8 報償費	210,775	215,333	▲4,558	▲2.1	
9 旅費	51,080	50,766	314	0.6	
10 交際費	4,433	4,437	▲4	▲0.1	
11 需用費	888,501	849,017	39,484	4.7	
うち燃料費	308,414	259,414	49,000	18.9	
うち光熱水費	180,930	182,286	▲1,356	▲0.7	
12 役務費	215,505	214,008	1,497	0.7	
13 委託料	2,649,908	2,417,748	232,160	9.6	
14 使用料及び賃借料	264,275	271,096	▲6,821	▲2.5	
15 工事請負費	2,030,096	1,491,452	538,644	36.1	
16 原材料費	3,248	3,323	▲75	▲2.3	
17 公有財産購入費	1,225,515	390,937	834,578	213.5	
18 備品購入費	77,224	87,030	▲9,806	▲11.3	
19 負担金補助及び交付金	4,421,657	4,778,153	▲356,496	▲7.5	
20 扶助費	3,313,901	3,313,805	96	0.0	
21 貸付金	959,840	1,007,090	▲47,250	▲4.7	
22 補償補填及び賠償金	62,021	68,852	▲6,831	▲9.9	
23 償還金利子及び割引料	3,106,282	3,197,572	▲91,290	▲2.9	
24 投資及び出資金	405,566	397,849	7,717	1.9	
25 積立金	601,152	713,277	▲112,125	▲15.7	
27 公課費	2,345	2,373	▲28	▲1.2	
28 繰出金	1,082,524	1,057,013	25,511	2.4	
29 予備費	20,000	20,000	0	—	
合 計	24,565,000	23,451,000	1,114,000		

『各資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがあります。』

6. 目的（款）別の主な事業（一般会計）

■総務費

- ・プレミアム付商品券事業 2,113 万円
- ・ふるさと納税推進事業 3 億 2,981 万円
- ・参議院、知事・道議、市長・市議選挙費 7,918 万円

■民生費

- ・障害者自立支援給付等事業 10 億 1,045 万円
- ・子ども・子育て支援事業計画策定事業 259 万円
- ・乳幼児等医療費助成事業 9,658 万円
- ・へき地保育所管理運営事業 3,706 万円

■衛生費

- ・産婦健康支援事業 291 万円
- ・予防接種対策事業 7,011 万円
- ・廃棄物処理施設建設事業 12 億 416 万円

■農林水産業費

- ・道営草地整備事業 6,875 万円
- ・道営営農用水整備事業（単独含む） 7,850 万円
- ・船舶上架施設整備事業 1 億 566 万円

■商工費

- ・地域総合整備資金貸付事業 6,500 万円
- ・広域観光周遊ルート支援事業 1,067 万円

6. 目的（款）別の主な事業（一般会計） つづき

■土木費

- ・除雪機械等整備事業 2,260 万円
- ・みどり公園整備事業 14 億 6,214 万円
- ・緑・富岡環状通街路整備事業 1 億 1,616 万円
- ・港湾改修、空港整備国直轄事業 1 億 4,805 万円

■消防費

- ・稚内地区消防事務組合負担金 7 億 2,823 万円

■教育費

- ・外国語指導助手派遣事業 1,354 万円
- ・稚内南小学校整備事業 1 億 7,926 万円 ※1

■公債費

- ・公債費元金 29 億 3,704 万円
- ・公債費利子 1 億 5,124 万円

※1 「稚内南小学校整備事業」については、予算確定時期において国の補正予算の決定が未確定であったことから、平成 30 年度 3 月補正予算においても、一部経費（8,257 万円）を予算計上しているものであること。